

社会の理解

問題 5 家族の変容に関する 2015 年(平成 27 年)以降の動向として、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 1 世帯当たりの人数は、全国平均で 3.5 人を超えている。
- 2 核家族の中で、「ひとり親と未婚の子」の世帯が増加している。
- 3 50 歳時の未婚割合は、男性よりも女性のほうが高い。
- 4 65 歳以上の人がある世帯では、単独世帯が最も多い。
- 5 結婚して 20 年以上の夫婦の離婚は、減少している。

(注) 「50 歳時の未婚割合」とは、45～49 歳の未婚率と 50～54 歳の未婚率の平均であり、「生涯未婚率」とも呼ばれる。

問題 6 次のうち、セルフヘルプグループ(self-help group)に該当するものとして、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 町内会
- 2 学生自治会
- 3 患者会
- 4 専門職団体
- 5 ボランティア団体

問題 7 次のうち、福祉三法に続いて制定され、福祉六法に含まれるようになった法律として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法
- 2 地域保健法
- 3 介護保険法
- 4 老人福祉法
- 5 障害者基本法

問題 8 2017年度(平成29年度)の社会保障給付費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国の一般会計当初予算は、社会保障給付費を上回っている。
- 2 介護対策の給付費は、全体の30%を超えている。
- 3 年金関係の給付費は、全体の40%を超えている。
- 4 医療関係の給付費は、前年度より減少している。
- 5 福祉その他の給付費は、前年度より減少している。

問題 9 介護保険法の保険者として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保険診療報酬支払基金
- 2 市町村及び特別区
- 3 国民健康保険団体連合会
- 4 厚生労働省
- 5 日本年金機構

問題 10 介護保険制度の利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 要介護認定は、介護保険被保険者証の交付の前に行う。
- 2 要介護認定には、主治医の意見書は不要である。
- 3 要介護認定の審査・判定は、市町村の委託を受けた医療機関が行う。
- 4 居宅サービス計画の作成は、原則として要介護認定の後に行う。
- 5 要介護者の施設サービス計画の作成は、地域包括支援センターが行う。

問題 11 Cさん(75歳、男性、要支援2)は、訪問介護(ホームヘルプサービス)を利用して一人暮らしをしていた。最近、脳梗塞(cerebral infarction)を起こして入院した。入院中に認知症(dementia)と診断された。退院時の要介護度は2で、自宅での生活継続に不安があったため、Uグループホームに入居することになった。

Uグループホームの介護支援専門員(ケアマネジャー)が行うこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 訪問介護(ホームヘルプサービス)を継続して受けるために、Cさんを担当していた地域包括支援センターに連絡する。
- 2 Uグループホームに入居するときに、認知症対応型共同生活介護計画を作成する。
- 3 地域の居宅介護支援事業所に、Cさんのケアプランを作成するように依頼する。
- 4 認知症対応型共同生活介護計画の作成をするときに、認知症(dementia)があるCさんへの説明と同意を省略する。
- 5 日中の活動を充実するために、地域の通所介護(デイサービス)の利用をケアプランに入れる。

(注) ここでいう「グループホーム」とは、「認知症対応型共同生活介護事業所」のことである。

問題 12 ノーマライゼーション(normalization)を説明する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉、保健、医療などのサービスを総合的に利用できるように計画すること。
- 2 家族、近隣、ボランティアなどによる支援のネットワークのこと。
- 3 利用者自身が問題を解決していく力を獲得していくこと。
- 4 障害があっても地域社会の一員として生活が送れるように条件整備をすること。
- 5 利用者の心身の状態やニーズを把握すること。

問題 13 Dさん(64歳、女性、障害支援区分4、身体障害者手帳2級)は、「障害者総合支援法」の居宅介護を利用して生活している。この居宅介護事業所は共生型サービスの対象となっている。

Dさんは65歳になった後のサービスについて心配になり、担当の居宅介護職員に、「65歳になっても今利用しているサービスは使えるのか」と尋ねてきた。

居宅介護事業所の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 Dさんは障害者なので介護保険サービスを利用することはないと伝える。
- 2 障害者の場合は75歳になると介護保険サービスに移行すると伝える。
- 3 現在利用しているサービスを継続して利用できると伝える。
- 4 継続して利用できるかどうか65歳になった後で検討すると伝える。
- 5 介護予防のための通所介護(デイサービス)を利用することになると伝える。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 14 「障害者総合支援法」の障害者の定義に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 18歳以上の者である。
- 2 65歳未満の者である。
- 3 難病患者は除外されている。
- 4 発達障害者は除外されている。
- 5 精神作用物質による依存症の者は除外されている。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 15 「障害者総合支援法」のサービスを利用するための障害支援区分を判定する組織として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者更生相談所
- 2 協議会
- 3 基幹相談支援センター
- 4 居宅介護事業所
- 5 市町村審査会

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 16 「高齢者虐待防止法」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 養護者及び養介護施設従事者等が行う行為が対象である。
- 2 虐待の類型は、身体的虐待、心理的虐待、経済的虐待の三つである。
- 3 虐待を発見した場合は、施設長に通報しなければならない。
- 4 立ち入り調査を行うときは、警察官の同行が義務づけられている。
- 5 通報には、虐待の事実確認が必要である。

(注) 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。